

○令和7年度 中小企業向け制度融資（保証協会の保証を付す場合の融資条件のみ掲載）

【一般資金】				【問合せ先】 県産業労働部経営改革課（金融グループ） TEL：0776（20）0373					
このような時に ご利用下さい	制度名		融資対象者	融資限度額 （1年度当たり）	使途・融資期間 （うち据置）	融資利率	保証料率	担保・保証人	申込先
一般的な事業資金が必要 なとき	中小企業 育成資金	（一般）	中小企業者	8,000万円	設備資金 10年以内 （1年以内）	1.55%以下	0.35～1.70%	保証協会の定めによる	商工会議所 商工会 取扱金融機関
		保証料補給対象分	次の（１）（２）および（３）に該当し、かつ次の①～④のいずれかに該当する中小企業者 （１）パートナーシップ構築宣言を行っている中小企業者 （２）社員ファースト企業宣言にかかる登録申請を県へ行っており、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」（「社員ファースト企業」宣言制度実施要綱 様式第2号（第4条関係））の今後の取組項目欄において「（６）賃金引上げ」を選択している中小企業者 （３）「ふくいSDGsパートナー登録制度」の登録を受けた方 ①『ふく育応援団「従業員応援企業」』の登録を受けた方 ②「ふくい女性活躍推進企業プラス+」の登録を受けた方 ③「社員ファーストアワード制度」の表彰を受けた方 ④「ふくい健康づくり実践事業所認定制度」の認定を受けた方		運転資金 7年以内 （1年以内）				
					2,000万円 （既存の保証協会の保証付き融資残高を含む）	設備資金・運転資金 7年以内 （1年以内）	1.45%以下		
		（小口）	小規模企業者 ※常時使用する従業員20人以下（商業・サービス業は5人以下。但し、宿泊・娯楽業は20人以下。）						
保証料全額補給									

【セーフティネット資金】									
このような時に ご利用下さい	制度名	融資対象者	融資限度額 (1年度当たり)	使途・融資期間 (うち据置)	融資利率	保証料率	担保・保証人	申込先	
取引先の倒産等により 売掛債権等の回収が困難なとき <									

【前向きな資金】					【問合せ先】 県産業労働部経営改革課（金融グループ） Tel：０７７６（２０）０３７３									
このような時に ご利用下さい	制度名		融資対象者	融資限度額 （１年度当たり）	使途・融資期間 （うち据置）	融資利率	保証料率	担保・保証人	申込先					
新たに事業を開始 するとき	開業支援 資金	無担保	〔創業関連保証分〕 県内において中小企業者として新たに事業を開始する方、または、事業を開始（分社化を含む）して１年未 満の中小企業者 〔スタートアップ創出促進保証分〕 県内において新たに会社を設立する方、または、会社を設立（分社化を含む）して１年未満の中小企業者 保証料全額または0.8%分補給	3, 5 0 0万円	設備資金 １０年以内 （１年以内） 運転資金 １０年以内 （１年以内） （※スタートアップ創出促進 保証分のうち、条件を満たせ ば３年以内）	1.45%以下 （責任共有制度対象外）	0.8% または 1.0%	・担保不要 ・保証人については 保証協会の定めによ る	商工会議所 商工会 取扱金融機関					
		有担保	県内において中小企業者として新たに事業を開始する方、または、事業を開始して１年未満の中小企業者	１億円 ※事業資金総額の１／３ の自己資金が必要	設備資金 １０年以内 （１年以内） 運転資金 ７年以内 （１年以内）	1.55%以下	・担保必要 ・保証人については 保証協会の定めによ る							
新分野進出や新商品 の開発等により、経営をレベル アップするとき	産業活性化 支援資金	おもてなし 産業支援分	次の①、②のいずれかに該当する中小企業者 ①ふくい産業支援センターの「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した方 ②上記に準ずる者として商工会議所・商工会の支援を受けて作成した事業計画を進める方 保証料全額補給	１億5, 0 0 0万円 （うち運転資金 8, 0 0 0万円） ※新事業展開等支援分①（農商 工等連携促進法の認定、地域 資源活用促進法の認定に限 る。）、②、④の場合は、8, 0 0 0万円とする	設備資金 １５年以内 （１年以内） 運転資金 ７年以内 （１年以内）	【10年以内】 1.55%以下 【10年超】 1.95%以下	0.35～1.70%	保証協会の定めによ る	商工会議所 商工会 取扱金融機関 ふくい産業 支援センター （新事業展開等支 援分②、④）					
		経営活性化 支援分	次の①～③のいずれかに該当する中小企業者 ①商工会議所・商工会の関与のもと、新分野進出や新商品の開発等の経営革新に準ずる事業計画を進め、企業 自らの経営努力によるレベルアップを図る方 ②ふくいオープンイノベーション推進機構の支援により、国の補助事業を活用し、ものづくりや革新的な新商 品開発等を行う方 ③カーボンニュートラルに資する、国の省エネ・再エネに係る設備導入の補助事業に係る事業計画を進める者 保証料全額補給											
		新事業展開 等支援分	次の①～⑤のいずれかに該当する方 ①中小企業等経営強化法（経営革新計画、経営力向上計画）、農商工等連携促進法または地域資源活用促進法 に基づき、知事または国の承認・認定を受けた事業計画を進める中小企業者 ②ふくい産業支援センターの「ふくいの逸品創造ファンド」に基づく助成事業を実施した方（有限責任事業組 合（ＬＬＰ）を含む） ③県の「成長産業チャレンジ支援事業」または「県内産業価値づくり支援事業」に基づく補助事業を実施した 方 ④ふくい産業支援センターの「新事業チャレンジステップアップ事業」または「福井型スタートアップ創出支 援事業（創出枠・成長枠）」に基づく助成事業を実施した中小企業者 ⑤嶺南地域企業が嶺南にある各商工会議所・商工会、若狭湾エネルギー研究センター、ふくい産業支援セン ター嶺南サテライトオフィス、県工業技術センターの支援を受けて作成した新事業展開や技術開発等に関する 事業計画を進める中小企業者 保証料全額補給											
		県外・海外販 路開拓支援分	県内に本社（本店）があり、県外または海外への県産品の販路開拓のため、商工会議所・商工会の支援を受け て作成した事業計画を進める中小企業者（県内事業所の閉鎖や事業規模の縮小あるいは従業員の雇用調整を伴 わない場合に限る。） 保証料全額補給											
		I o T ・ A I 等導入支援分	次のいずれかに該当する中小企業者 ①ふくい産業支援センターの「ふくいD X 加速化補助金」に基づく補助事業を実施した方 ②ふくい産業支援センターの「ふくいD X 推進宣言企業」に基づく登録を受けた方 ③ふくい産業支援センターの支援を受けて作成した事業計画について、I o T やA I の導入により、５年計画 で「付加価値額」の年率3 %および「経常利益」の年率1 %の向上が見込まれる方 保証料全額補給											
		B C P 対策 支援分	次のいずれかに該当する中小企業者 ①平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業B C P 策定運用指針」に基づきB C P を作成した方 ②中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画を有する方 保証料全額補給											
		事業承継支援資金	次の①～③のいずれかに該当する方 ①経営承継円滑化法第1 2 条第1 項の規定による認定を受けた方 ②認定支援機関等の支援により策定した事業承継計画を進める方で、貸付後３年以内に代表者を交代する見込 みのある方、または、代表者交代後１年未満の方 ③後継者不在等により存続見通しがつかない県内中小企業（事業歴１年以上）から事業資産の譲渡等により事 業基盤の全部または一部を承継する方 保証料1/2補給（①、②に限る）				１億5, 0 0 0万円 ※親族内承継の場合は、 8, 0 0 0万円とする			１５年以内（１年以内） ※親族内承継、経営承継借換 関連保証の場合は、 １０年以内（１年以内）	【10年以内】 1.55%以下 【10年超】 1.95%以下	0.35～1.70% 専門家の確認を受 けた場合は、 0.20%～1.15%		
		事業用資産や株式 買取資金、相続税 納税資金等が必要 なとき	事業承継支援資金 （経営者保証解除支援分）				次の①または②に該当し、かつ、③に該当する中小企業者 ①融資申込受付日から３年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人 ②令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施した法人であって、事業承継日から３年を 経過していないもの ③次のⅰ～ⅱの全ての要件を満たす法人 ⅰ. 資産超過であること ⅱ. EBITDA有利子負債倍率（（借入金・社債－現預金）÷（営業利益＋減価償却費））が1 5倍以内であること ⅲ. 法人・個人の分離がなされていること ⅳ. 返済緩和している借入金がないこと 保証料1/2補給			１億5, 0 0 0万円	１０年以内（１年以内）	1.55%以下	0.35～1.70% 専門家の確認を受 けた場合は、 0.20%～1.15%	・保証人不要 ・担保については保 証協会の定めによる

※融資利率は、令和7年10月1日現在（金利は変更する場合があります。）各資金における融資利率は、表で定める利率以下とします。
※保証協会の保証を付さない場合の融資条件については、各資金要綱または本パンフレット「融資利率・保証料率一覧」をご覧ください。
※保証協会の保証を付す場合、利息に加え別途保証料がかかります。保証料率の詳細については、本パンフレット「融資利率・保証料率一覧」をご覧ください。
※事業者選択型経営者保証非提供制度が適用される場合、上表の保証料率に0.25%または0.45%上乘せした保証料率が適用される。なお、同制度適用により上乘せされた保証料は保証料補給の対象外とする。
※上記の融資制度は、中小企業信用保険法で定められた中小企業者、小規模企業者の方を対象としています。